

○6 番 （山崎 啓造） 今回の一般質問は、昨年の9月にもしました少子化問題を取り上げて質問をいたします。

質問に入る前に後期高齢者のたわごとをお聞き取り願えるとありがたいと思います。休憩前の睡魔もちょっと緩和していると思いますので、お聞き取りください。

7月7日の七夕決戦、東京都知事選挙、お祭り騒ぎとも受け取れる前代未聞の選挙が執行されました。選挙は民主主義の根幹をなす営みであるという認識が崩れてしまったのではないかと感じた次第であります。

有権者が自分たちの立場を代表する公人を公の場に送り込む貴重な機会であるという認識が今日の日本からは失われつつあるようであります。

選挙を単なる売名や金もうけに利用しようとする候補者が多数登場しました。メールはNGですが、LINE、フェイスブックツイッター、ブログ等による選挙活動では、候補者の人物像や政治理念、政治姿勢、政策といったものが軽視され、いいとこ取りの動画に勝手なテロップを書き込んで拡散させる、それに興味本位でなびいてしまう、中身の無い奇妙な現象が横行しました。

前回の参議院議員選挙でもありましたが、当選はしたが一度も登院しない、詰まるどころ犯罪者であったという例さえあります。品位も資質も持ち合わせない人物が誰に疑われることもなく国会議員になってしまうというネット社会の怖さを目の当たりにしました。

若者を含め大勢の人が政治に参加することは大いに結構なことではありますが、中身が伴っていないと大変な過ちを犯しかねません。常識あるまともな大人が一定数存在しなければ民主政治が崩壊してしまうのではないかと心配するものであります。

大人になれ、礼儀正しくあれ、非常識であるのは恥だ等が通用しなくなりつつあるような感じ、そんな前途を憂慮する年寄りであります。

ところで、立憲民主党の代表選が7日に告示され、23日に開票されます。次期衆議院議員選挙で政権交代を実現させるんだという方向で息高しの様相であります。候補者の発言を聞きますと、政治改革を進める必要性は共有していますが、他の野党との連携においてはそれぞれの見解に相違があるようです。消費税や原発政策をめぐっては立場の隔たりが出ています。混戦に期待したいと思います。

そして、自民党の総裁選挙ですが、12日告示、27日開票という日程で行われます。派閥の締め付けが緩み、若手のホープや人気者が手を挙げ、にぎわいを見せています。

裏金問題をはじめとする様々な問題での国民の政治不信は払拭されないまま今日に至っています。裏金議員の大半は衆参の政治倫理審査会への出席要求に応じていません。裏金問題を含め、信頼を失ってしまったきっかけをつくった自民党自身が変われるのか、党改革の方向性を打ち出せるのか、透明で民主的な政党政治能力を備えた新しい政党に脱皮できるのか、裏金問題に厳格な姿勢を示せば裏金問題の発端となった大きな派閥から反発を買い、擁護に回れば世論から反発を買い、候補者も難しい選択を強いられるはずで。

遅かれ早かれ国政選挙があります。対応次第では大変なことになりかねませんが、

このことのみならず、経済、財政、社会保障、外交、安全保障等、国民の暮らしを支える目指すべき国の姿を争点に論戦を展開してほしいものであります。

ちょっと長くなりましたが、質問に入ります。

少子化問題に関しましては、昨年の9月定例会において、子ども・子育て支援の事業実施の手応えと反応の検証ということ、また今後の取組はということで質問させていただきました。

今回は少し視点を変えまして、少子化は改善できるのかという方向からお聞きをいたします。

岸田政権が目玉政策とする少子化対策関連法が6月5日に可決、成立しました。政府は、若手人口が急激に減少する2030年までが少子化傾向を反転させるラストチャンスとして昨年12月にこども未来戦略を策定、今回の法案成立にこぎつきました。

財源に対しては、総理は支援金制度を創設し実質負担なしとしましたが、野党は増税批判を避けるために取りやすいところから取る医療保険の目的外使用であり、事実上の増税だと反発し、国民一人がどれくらい負担するのかですったもんだしました。

今年10月1日から所得制限の撤廃、支給対象を高校生年代に延長、第3子以降は月3万円に倍増、11月1日からは児童扶養手当の多子加算の増額。

加藤鮎子こども政策担当大臣は、若い世代が子どもを持ち、安心して子育てができるよう支援を推進していくと発言しています。

長年の懸案だった子ども施策の新たな財源を確保でき、改善に向けた第一歩であり、家庭環境に関係なく、子どもを中心に据えてひとしく支援しようとする流れができたことは評価できるという声、一方、法の目的が少子化対策なのか子育て支援なのか不明確で給付ばかりが前面に出ており、現金をばらまいただけだという声、結婚率の低下も出生率減少の原因になっているのだとすれば、結婚前の若い世代への対応、対策も必要ではないかという声、賛否両論あります。

ちなみに、今年1月19日に長野県議会全会派参加による長野県地方自治政策課題研修会が開催されました。オンラインによる開催でしたが、「人口減少と少子化対策について～異次元の少子化対策とは～」という演題で講演がありました。講師は内閣官房参与、社会保障・人口問題担当の山崎史郎氏でした。ここにも視聴された方がたくさんおられると思います。

その中で、一言、気になった発言がありました。高齢化問題はやりやすいが、少子化問題は大変難しい、難問ですという発言です。これが正直な気持ちなんだと納得したところであります。

余分なことを申しましたが、お聞きいたします。

こども家庭庁が提案している若者にターゲットを絞った地域少子化対策重点推進交付金に対する評価はいかがか。

この交付金ですが、令和5年度分が当初予算で10億円、令和4年度補正では90億円で、令和5年度の予算執行額は100億円であります。令和6年度当初予算が同じく10億円、令和5年度補正で90億円、昨年と同様のようであります。



一般の人向けの内容は、夫婦ともに29歳以下は60万円以内、夫婦とも39歳以下は30万円以内で、新居の購入費、新居の家賃、敷金、礼金、新居のリフォーム費用、新居への引っ越し費用等が対象のようであります。これは自治体によって内容が異なるようですが、この交付金に対する評価はいかがなものでしょうか、お聞きします。

○地域政策課長 地域少子化対策重点推進交付金の担当課として、まず交付金の関係でお答えをしたいと思います。

国では、若い世代が結婚や出産の希望を実現できる社会をつくり、子育てしやすい生活環境を整備するため、地域の実情や課題に応じて自治体が行う少子化対策の取組を支援し、もって地域における少子化対策を推進することを目的に実施をしているということであります。

村では、令和6年度から結婚生活のスタートアップに係る費用補助として結婚新生活支援事業補助金を地域少子化対策重点推進交付金を活用して実施しております。

現在、数件の相談が担当へ来ており、今年度中の交付を予定しているのが今のところの状況であります。このことが新婚生活の一助となっていることはうかがえます。

補助金活用者にはアンケート調査を実施する予定であり、結婚に伴う経済的な不安や補助金の効果、結婚支援事業への意見等を伺いながら、よりよい制度設計を図っていきたくと考えております。

そのほかにも若い世代向けの総合的なライフデザインセミナーや、地域全体で結婚、子育てを応援する気運の醸成、これは育休の取得や家事、育児への参画促進を図るメニューも用意されております。

引き続き関係各課と情報共有を図りながら交付金の活用を念頭に置くとともに、村にとって必要な少子化対策について引き続き研究を進めていきたいという考えであります。

○6 番 (山崎 啓造) 様々な対応をしているということで、一応この交付金は評価できるということでもいいんですかね。そこがちょっと聞きたかったんですが、そういうことでいいですよ。いいです、いいです。分かりました。

いろいろの相談が入っているということは非常に好ましいことですし、積極的に関わっていただいて、若者が安心して——まず結婚生活を始めなきゃ始まりませんので、その辺のところを応援していただければ大変ありがたいなというふうに思うわけでありますので、今後とも頑張って進めていっていただきたいもんだなというふうに思うわけであります。

次に、県レベルでは、結婚を希望する者の希望をかなえることを目的とした取組を実施する者への交付金として、市町村と連携して幅広く進めるとしてあります。

どのようなものがあるかという、県民の希望をかなえる結婚応援事業、県民の希望をかなえる結婚ってというのは、ちょっと自分ではどんなものか想像ができないわけですけども、ほかにも若者のライフスタイル希望実現事業、長野県結婚コンシェルジュ事業、結婚・出産・子育て支援ポータルサイト「チアフルながの」運営事業、社会全体で子育て応援事業等が掲載してありました。

子育て中の家庭への支援はもちろんですが、若い人たちの結婚を後押しするということだと思います。

知事は、人口減少に関わる課題は多岐にわたるとし、幅広い県民と問題意識を共有しないと対応できないと述べています。また、先般開催されました全国知事会でも人口減少対策に長期的な視点を持って取り組むように国に強く提言することが私たちの責任であり、47都道府県が共通認識を持ち、国に同じスタンスで臨むことが必要だと訴えたとありました。少子化対策に向き合う知事の意気込みを感じた次第であります。

この質問は先ほどの質問とも重複するわけですが、県が市町村と幅広く連携して進めるとしている若者の希望をかなえる交付金、本村での連携状況はどのようになっているか、お聞きをいたします。

○地域政策課長 県では、結婚支援等の少子化対策についての課題の共有や自治体間連携などの取組全般を共有、検討する場として長野県結婚応援協議会を令和4年度に新たに設定しまして、村も同年から参画している状況であります。協議会の開催は年2回程度であります。結婚支援に関する市町村の取組事例の紹介や地域少子化対策重点推進交付金の活用等について広く情報収集する機会の場合として位置づけ、参加しております。

県との事業連携としては、令和5年度に地域や業種を超えた広域的な出会いにつながる新たな場の創出として、移住婚活セミナー——これは大阪府で開催したのですが、これへ参加し、県外からの単身での移住相談や村や広域で取り組んでいる結婚相談事業についての紹介を行って来ました。全体の参加者は20名でありまして、男性3名、女性17名という内容でありました。

一度きりの事業紹介でスムーズに結婚希望者と村がつながるということは困難でありますので、県と連携しながら継続したアプローチが必要ではないかと思っております。村の状況について認識いただき、村を訪れていただきたく、機会の創出について検討する必要があると考えてもおります。

また、県との連携ではございませんが、上伊那結婚相談促進連絡会やみなこい連絡会——これは伊南地区であります。において郡内や地域内の結婚相談事業について定期的な意見交換をする場を設けておりまして、先進的な取組や相談業務での課題の共有を図りながら事業推進を図っているところでございます。

令和5年度は気軽に参加できるようカードゲームをしながら友達探しや友達づくりをするイベントを開催しておりまして、ゲームを通じて自然と会話する機会が増え、その後につながるケースも報告されております。

本年度——令和6年度はスポーツイベントの開催が予定されております。

結婚活動支援につきましては、村単独での事業にこだわらず、引き続き県や上伊那結婚相談促進連絡会との連携を深めながら推進していくことを考えております。

ちなみに、現在の村結婚相談所への登録の人数につきましては、最新の人数でいきますと男性が5名、女性が3名ということで、そのうち村内の方は男性が3人、女性が2人と、そういった登録数になっております。

以上であります。

○6 番 （山崎 啓造） 村も一生懸命に取り組んでいただいているんだなというのが想像できました。ありがたいことだと思います。

知事も申しておりますので、密に連携をしながら様々な取組に参加、協力していただいて、前向きに検討いただくと大変うれしいと思います。

3番目です。

どの自治体の少子化対策ではしのぎを削っているが、本村でも心血を注ぎ、並々ならぬ努力をしていただいているのが見て取れます。

総務省が7月24日に発表した人口動態調査によりますと、人口は日本人に限ると86万1,000人が減少した一方で、外国人は増えて300万人を超えたそうであります。

長野県では、外国人を含む総人口は202万8,135人で、前年を1万5,663人下回った中で、外国人は**3,406人**増えて**4万1,557人**とのことあります。

先日の全員協議会で示していただいた中川村での出生数の推移は、2020年から2025年までの6年間で30人以上が2年あり、29人以下が4年ということでありました。2023年に出生数ゼロの村は長野県内で2村あり、**奈良県内で2村**あったということあります。県内で10人未満であった市町村が11あったとのことあります。それから見ますと、中川村はまだまだいいのかなと、捨てたもんじゃないのかなと思った次第であります。

少子化対策、子ども・子育て支援に懸命に取り組んでいるにもかかわらず、全国的に少子化に歯止めがかからないということはなぜなのか。

先ほど話しました山崎史郎氏の講演資料の中に**少子化の要因、不戦敗の歴史**というページがありました。それによると、第1次ベビーブーム、第2次ベビーブームの後、出産奨励策はタブー視され、対策が全く講じられず、専門家は出生率はいずれ回復するだろうと楽観視していた、1990年代前半、政府が少子化対策に初めて取り組んだが、質、量ともに不十分で、子育て制度の拡充に関係者の理解が得られなかったということが書いてありました。

その後、2010年代前半にかけて世代の喪失、これはどういうことかという、第3次ベビーブームが期待されたが、経済危機が発生する中で、晩婚化の進行、未婚者の急増により、2005年には出生率が過去最低の1.26に落ち込んだということあります。経済の停滞が様々な要因をもたらした現在に至っていると理解したところであります。

過去のことを幾ら言ってもらちが明きません。

山崎史郎氏の講演資料の中の出生率の向上方策とはというページを見ました。スウェーデンやフランスの出生率は、直近ではコロナの影響で停滞しているものの、一定水準を維持している、ドイツはスウェーデンをモデルにした、それらの国というのは、育休の改革であるとか、育児と仕事の両立が可能、また共働き共育てモデルが社会に定着している、こんなことが挙げてありました。日本でも近年取り上げられてきていることと合致するのかなと思った次第であります。

国も中川村も少子化対策、子育て支援に懸命に取り組んでいますが、全国的に消化

に歯止めがかからない、対策はしているから慌てるな、果報は寝て待てということなのででしょうか。そんな悠長なことは言っていられないと思いますが、原因はどこにあるのか、見直しは必要ないのか、その辺のところで感じているものがあつたらお聞かせ願えればと思います。

○村 長 お答えしますなんてちょっと言えないんですけど、感じていることしか申し上げられないわけですけど、今、議員がおっしゃいました山崎さんの社会保障との関係から見た少子化対策といますか、そういう資料を私も、全部を読んだわけではありませんが、幾つかエッセンスにまとめたものを読ませていただきました。

それで、まず御質問のことなんですけど、日本の少子化の流れからというお話がありましたけれども、それをもう一度申し上げますと、1947年から1950年にかけての第1次ベビーブームで毎年250万人が生まれたと、それが一気に下がった後、第1次ベビーブームで生まれた人たちの結婚による第2次ベビーブームが1971年～74年頃に来て毎年200万人が生まれてきたということです。

次の第3次ベビーブームが期待されたんだけど、第2次ベビーブーム世代——1970年代生まれの子どもたち、今45～55歳ぐらいになろうかと思いますが、もうちょっと上かなと思いますが、この皆さんが大人になった1995年以降に経済不況の波が襲ったということがございます。それで、失業率が一番高くなり、晩婚化の進行と未婚者の急増などで2005年には出生率が1026と過去最低に落ち込んだ、これは議員がおっしゃったとおりでございます。

それで、就職氷河期はこの時期でありまして、この時期に第3次ベビーブームを形成できなかったことが少子化の最大の要因であると、これは数字というか、統計上のことから明らかなことをおっしゃっているわけございまして、そういう原因があるために、ここ数年、少子化のスピードが加速しているということだと思います。

それで、村の状況を合計特殊出生率で見ると、全国平均ですとか長野平均と比べるとおおむね高い水準で推移をしております。例えば令和4年、村は1.51でありました。長野県は1.41、国は1.33であります。

しかしながら、令和5年年度の出生数は20人、令和6年度は21人と予想されておりまして、恐らくこのまま横ばいか減少していくのではないかとということが残念ながら推測できるわけあります。

それとともに、村の人口構成を見ますと、高校卒業後の進学や就職による村外への転出により20～24歳の集団が最も少なくなっており、20から39歳までの年齢集団が少なくなっております。この年齢層を増やさないと限り村の少子化は止められない。これは村における少子化の課題、これをどうやっていくのかということが一番のポイントになっているのかなというふうなことも思うわけあります。これが1点目です。

それで、2つ目でありますけれども、子育ての孤立感、負担感——負担感っていうのは経済的負担も非常に大きく占めているかと思いますが、これも含むわけあります。それにより、理想の子どもの数を持ってない、2人目3人目を諦めてしまう、3つ

目に子育てと仕事の両立が難しい社会・職場環境などが要因となっているということが言われております。

村における子育て支援につきましては、2つ目3つ目の要因を解決できるように支援策を充実してきたところをごさいます、結果はこれから出てくるかどうかは分からないところでもありますけれども、今年、子どもといますか、若者、それからいろんな方に対してのアンケート調査の結果を見ますと、子育て環境についての満足度で5段階評価のうち「高い」「やや高い」の合計割合は、未就学児童を持つ保護者では46.5%、前回——5年前の調査より6ポイント上昇しているということですので、これはこれとして、満足感の得られるような施策をちょっとマッチングしてきているのかなというふうに思っています。

ただ、これがそのまま少子化に歯止めがかかるってということは、これはまた、結びつくかどうかということとは別のことかなということも思っております。

それで、20から39歳までの年齢集団が中川村は少ないというふうに申し上げましたが、これは中川村だけではなく、長野県全体でも同じ状況となっているようです。県では、女性や若者が暮らしたくなる信州、若者のライフデザインの希望がかなう信州、子育て世代が安心と幸せを実感できる信州、これを実現し、出生数の減少に歯止めをかける取組を進めていくということとしておりまして、この課題については、当然、村だけでは実現できないことですので、県や近隣市町村と一緒に取組を進めていく必要があろうかというふうに思っております。

さらに言えば、企業も巻き込んで進められるかどうかもある。企業といいますのは、実は福井県がユニークな政策と取っておりまして、福井県は、何といいますか、女性が一旦出産をしたりした場合に、育休もしっかり取りましょう、そういうところについて言うと、企業の従業員数の規模に応じて県が奨励金を出すんですね。そういうことをすることによって、雇用と、そこで働きながら安心してまた戻ってこられるとか、そういうことを推進しようとしているということです。

ざっと見るとそういうことなんですけど、こういう意味で、当然企業も一緒に巻き込みながらこういったことがどうあるべきかを考えていかないと解決にはならないだろうなというふうなことも思っております。

それと、もう一つ、全国の市長フォーラムというのがあるようでありまして、ここでも2022年に山崎史郎氏の講演がありました。

それで、その中での効果的な少子化対策とは何かということ——山崎先生はこういうことを言っておるということでもありますけれども、3点、出生率向上のための3本柱として言っております。

1、結婚の意思はあるが出会いの機会に恵まれない人を支援する結婚支援をどうするか、2、出産希望はあるが妊娠に結びつかない人を支援するにはどうするか、これは不妊治療ですとかライフプランをどうやってつくって応援するかと、こういうことでもあります。それから、3点目、結婚し出産を予定する主に共働き世帯を支援する仕事と育児の両立支援であると、この3点が出生率向上のための3本柱で、大事だとい

うふうに言っております。中でも、政策面で一番重要なのが仕事と育児の両立支援であるというふうなことを言っておるわけでありまして。

先ほど議員も先進諸国の例を引き合いに出されましたけれども、先進諸国の出生率の動きを見ると、1970年代後半以降はいずれの国も母親の平均出生時年齢は上昇していると、女性の就業率が上がったためだから、これは当然であるというようなことをごさいます。

ただし、出産時期の先送り、つまり晩婚といいますか、先に勤めておいて、出産する時期に先送りがあったとしても生み戻しというのがあると——言葉が適正かどうかは分かりませんが、山崎先生はそういう言葉で説明をされておりました。生み戻しがあり、出生率が回復した国もあれば——あれば、これが残念ですが、日本のように生み戻しが低調で出生率が大きく低下した国もある、仕事と育児の両立支援がなされているかがこの違いを生んでいると思われるということでもあります。

したがって、私どもは、長野県とも協力し——先ほども言いましたとおり長野県全体が動かなければ無理ですけれども、あるいは企業にも一緒にこの問題に取り組んでいただきながら、村は村として、今やっております、何ていいますか、仕事と育児が両立できる支援、これに今はかなり力を入れておるつもりですから、できることは、やはり、もうきっちり、基礎は村として続けていきたい、こういう考えであります。

それから、見直しが必要かどうかということをごさいます、原因といいますと、私にも直接は分かりませんが、こういう分析をされておるとおりだろうなと思えます。そんなことで答弁いたします。

○6番（山崎 啓造） 確かに村はいろいろやっていたらいいし、今3本柱っていうのがありました。子育ての負担軽減をするっていうことも一生懸命やっていたらいいし、子育てと仕事の両立、この辺のところはちょっと難しいんですけどもやっていたらいいと思います。

企業もということですが、中小零細はなかなかその辺のところまで手が回らなくて、でっかい会社は、やっぱり育休だとかも全て取れたり長いこと休めたりできるわけなんで、状況によっていろいろあるのかなと思いますが、幾ら小さくても、やっぱり日本の将来を考えたらみんな協力して頑張っていかにやいけんってことだと思えますんで、これからは様々な手だてをお願いしていけるのかなと期待をしているところでもあります。

次であります。

6月6日の某新聞の記事を引用しますが、

2023年の県内の合計特殊出生率が過去最低に落ち込み、対策の難しさが改めて浮き彫りになった。出生数の減少は、地域の担い手や社会保障制度を支える働き手が減ることを意味する。

とありました。

「県は「少子化・人口減少対策戦略」を年内にまとめて対策を急ぐ」としています。

「自治体トップや識者からは、国の抜本的な政策が不可欠との指摘や、子どもが増えない前提で活力を維持する方策を探る段階に来ている一との声が聞かれる。」とありました。

県は本年度、保育料の軽減、通院医療費助成の対象拡大といった子育て世代への支援強化に踏み込んだばかり。2月に公表した少子化・人口減少対策戦略の方針案では、若い世代の希望がかなった場合の子どもの数を示す「希望出生率」1.61を早期に実現し、40年には人口が維持できる2.07を目指すに掲げた。

とありました。「だが、23年の出生率は前年比0.09ポイント減で過去最低と厳しい現実を突きつけられた。」ということでもあります。

阿部知事は「都道府県や市町村の個別の対応では、日本全体の出生率向上には結びつかない」と強調。東京一極集中の是正や子育て支援策に対する国の積極関与を求めた。

県市長会の花岡東御市長は経済的な理由などで欲しい子どもの数を持っていない状況にあり所得向上が出産・子育て環境の改善につながると主張、県町村会の羽田長和町長は若い人が地方に魅力を感じ安心して生活できる状況にない、地方への抜本的な分権や財源移譲が必要と、それぞれが国に注文をつけたということでもあります。こんな記事が載っていました。

長野県立大（中略）の築山秀夫教授（中略）は、子育てに多額のお金がかかる状況は変わらず、若い女性の地域外への流出が続いている一と分析。出生率を上向かせることは簡単ではないとし、「出生数が増えないことを前提に、機能する社会の在り方を考える視点も必要ではないか」と言っています。

以上のような記事を目にしましたが、都道府県や市町村の個別の対応では日本全体の出生率向上に結びつかないという認識が今は世間の常識になってきていることは間違いないところだろうと思います。

給食費の無料化や教育費の無償化であるとか、多子世帯や子育て世帯に対する課税の見直しなど、従来の枠組みを超えた新たな視点で、国が責任を持ち実施することが非常に重要であるとの議論が真っ先に出てきます。

財源はどうするのかっていうことになりませんが、経済の好循環が生まれれば解決の一步になるとは思いますが、なかなかままならない現状が長く続いてきましたし、好転はあまり期待できないのかもしれないかもしれません。

少子化問題は、国難、国の危機と言えるのではないかと思います。我々も危機意識を共有しながら、国の抜本的な政策と積極的関与を求める必要に迫られていると思いますので、知事も含めた自治体の長が連携して国に物を申してみたいかでしょうか。お聞きをします。

○村長 今年実施をいたしました子育てに関する調査によりますと、村の18歳未満の子どものいる世帯数の状況を見ると、核家族が増加し、平均世帯員数も減少を続けております。このことから、家庭における子育て力が低下しているのではないかと、抱えてい

る悩みや不安も複雑化、多様化してきていることが分かりました。これは、村だから都会とは違うわけではなく、都会部の子育て世帯が抱える課題と全く同じではないのかなというふうに感じております。

それで、新聞報道等でも話題になりましたけれども、8月に行われました全国知事会議の国への提言、要望の中でも少子化・人口減少問題を最重点課題として取り上げ、東京一極集中に関しては小池東京都知事から異論があったようでもありますけれども、少子化・人口減少対策については国の責任において実効ある政策の再構築、政策を統括、推進する司令塔組織の設置などを強く求めていくこととしたようでもあります。

子育てに関する課題については全国共通でありまして、議員のおっしゃるとおり、国が責任を持って政策を進めるべきだと思ふこともございます。とはいえ、国は、全国の少子化に歯止めをかけ、若い移住世代の増加した市町村の成功例を具体的に示すことなどはできても、例えば悩み多い自治体がこの課題に向き合い取り組むことに対して有効な支援はどんなことができるだろうかと思ってしまうところでもあるわけです。

それで、若い世代が暮らし続けられることや移住政策は、先ほど言ったとおり、県や近隣市町村と協働で取り組むことが重要だと思います。その中で、中川村らしさ、特徴的な子育て支援策や定住・移住を考え、そのことが移住を考える人の目に留まり——なかなか留まらない現状もあるわけでありましてけれども、移住先に選ばれることで少子化の流れに投じた一石くらいになればいいのではないかなと。

先ほどこうすればこうじゃないかという希望的なことを申し上げましたけど、山崎先生もおっしゃっているとおり、何ていいますか、人口を維持していくための合計特殊出生率は2.06が境だというふうに言われていますから20.7という数字を県も掲げたんだと思いますが、やはりこれをクリアするっていうことは並大抵のことではないし、ましてや、どんどん減っているのが実情でありますので、こういう現状を目の当たりにすると、いろんな施策を取りながらやるんですけど、少子化の流れに一石を投じるような、その程度という言い方はありませんが、そんな効果が得られるような取組になれば十分ではないのかなっていうような気もしておるところでございます。

○6番（山崎 啓造） る村長がおっしゃいましたけれども、東京一極集中なんていうこともよく言われるわけですがけれども、じゃあ地方で生活できる状況、いろいろと環境が整っているかっていうと、またこれもなかなか難しい部分があったりして、希望と現実はなかなか違うなっていうこともあるわけです。

そんな中でも、今は何かあっちでもこっちでも人の取り合いみたいな、人口が増えた減ったで騒いでいるだけで、日本の人口が増えるっていうことに対してちょっと今は遅れているというか、後ろ向きという自治体が多いのかなという気がします。考えていることは、多分、みんな出生率を上げて人口を増やしたいっていうことだと思えますけれども、人の取り合いがちょっと目につくなど、そんなことを感じる次第であります。

次であります。

少子化と人口減少が待ち受ける今、村の今後の在り方はどう描くのかをお聞きしたいと思います。

県立大の築山教授の「出生数が増えないことを前提に、機能する社会の在り方を考える視点も必要ではないか」という指摘、しかりけりだと思えます。

村においては、既に学校でありますとか保育園、児童クラブ、住宅等について先を見た方策に着手し、また空き家問題などにも手をかけておりますし、公共施設の老朽化をどうするかなんていうこともあります。

そんなことを考えたときに、これから来る社会にどのような影響があるかは、いろいろあると思えます。公共施設の老朽化、労働力の低下、空き家の問題だとか、地区の在り方、上水、下水のインフラへの対応など多岐にわたるわけですが、これからどんなふうにしていくのかなと、具体的なことは結構ですので、先ほど2番議員もこれを聞いていましたし、村長はさんざ答弁されておりましたので、どんなことを感じとしてどういうふうにしたらいでいいです、そんなところをお答え願えればと思えます。

○村 長 先ほどから少子化と20から39歳までの年齢集団のことを申し上げてきたところがありますけれども、村の中期的な視点で人口というものを考えてみますと、今の40から60歳までの人口も決して多いわけではありません。65歳以上は、65歳っていうか、70歳以上といますか、団塊の世代——団塊の世代は正確には74～75歳あたりだと思えますが、と言われる世代で、村の中でも人口は一番この皆さんが、65歳以上がたくさんなところを占めているということでもあります。

それで、40～60歳代が先ほど説明した晩婚化の進行と未婚者が急増した年代であること、国では今後2040年までに単身世帯が約40%になると見込んでいるようであり

ます。ちなみに、2020年は約36%だそうであります。

村でも単身世帯ですとか高齢者の単身世帯、高齢者だけの世帯は増加傾向にあります。これは、家族による支え合いが低下して、今後、医療保険や介護保険にも大きく影響してくることは見えておるところであります。

それで、医療や介護保険を使いたくても少子化の影響で働き手がない——何か暗いことばかりになってしまいますが、サービスが提供できなくなる状況は、いずれそうなるかもしれないと予想ができるわけでありまして。そうすると、高度医療を使うために都市部へ、サービスが充実している都市部へ移住する、ますます人口減少に拍車をかけることになってしまう場合も十分考えられるということでもあります。

このような状況で村をどうやって維持するのか、効果的なサービスを効率的に提供できるように、2番議員の御質問にもありましたが、コンパクトシティー化、国土交通省が言うように簡単にはいきませんが、今、村にある現状と場所、これを有効につなげながら、村には、今、公共交通で取りあえず成功しているものもありますので、こういったことをうまく結びつけていく、こういうことで中川村のコンパクト化したまちづくり、土地利用、こういったことを考えていくことが大切になってくるだろう

なというふうに思っております。

それと、もう一つ、やはり、DXっていいですか、そういったことで簡略化をしていくっていうことも重要になってくるだろうなと思えますし、かつて日本にありました——中川村には今もあるなというふうには思っておりますけれども、住民による互助の仕組み、これは地域での助け合いということでもあります。何かにつけ、結いだとか、地域で一緒に何かやる、隣が困っていればみんなで助け合う、よく一人は万人のために万人は一人のためにですか、これはちょっと大げさな言い方ですけど、昔ながらのこういったよき伝統、中川村においてはこういった仕組みを維持していくことがやはり重要ではないのかなというふうな気がしております。

単身世帯は増えていきますけれども、孤立化を防ぎ、うまくいけば様々な人が地域でつながり共生していく社会、これが今後村の目指していかなければならない——一番目指しやすいのが中川村だというふうには思えますので、こういうことが村のこれから目指す在り方かなというふうなことを思っております。

○6 番 (山崎 啓造) 今コンパクトシティーなんていう言葉が出てきましたけど、**（おくのう）**の市長も盛んにコンパクトシティーなんて言っていますけれども、あそこはあそこで勝手にやってよってという話で、中川村の人たちってというのは、やっぱり今住んでいるところ、自分のところを大事にしながら、その中で、長屋文化っていうのかな、そんなものを持ち合いながら昔からのものを大事にしてここで暮らしていかれる、村長のいうような村を目指していただけると大変うれしいと思えます。

最後に一言、様々なアンケートでも子育てに多額のお金がかかり不安と感じていると、とするならば、先ほども申しましたけれども、教育費の無償化であるとか給食費の無料化、医療費の問題等々、様々な課題は国が責任を持って、地方自治体には自由に使えるお金をがばーんとよこして頑張ってもらいたいというものが必要じゃないかというふうに思えます。

先日の新聞報道にありましたが、人口急減に立ち向かうこの10年間、地方創生の取組の成果が不十分だと自治体の68%が認めているというんですね。あとの32%はいいと思っているんでしょう。

そこで、ちょっととんでもないことを言いますが、過去に竹下内閣で自ら考え自らから行う地域づくり事業っていうのがありました。いわゆるふるさと創生1億円事業ですよ、思い出しましたね。あの事業は1988年1989年に実施されたわけでありまして、使い道に制限がなく、各自治体で思い思いの取組がなされた、記憶に新しいところでもあります。

あの事業をまたもう一回やってみたらどうかねという、とんでもないことを言いますが、これを10年スパンでやってみて、自分な発想で、皆さん、1億円渡しますから幾らでも好きなようにやってください、ただし子育てと人口減少問題ですよっていうことでやればいいんじゃないかなと思えます。

例えば中川村に1億円が来たら、じゃあ結婚祝い金を500万円出します、子どもが生まれたら1,000万円出しますっていうようにやりゃいいと思うんですよね。

中川村議会 令和6年9月定例会一般質問（9／10） 山崎啓造

とんでもない話をしましたが、そんなことを言わせていただいて、質問を終わります。